

## 平成20年7月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年3月14日

上場会社名 ウィンテスト株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発・営業担当 (氏名) 樋口 真康 TEL (045) 317-7888  
 半期報告書提出予定日 平成20年4月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年1月中間期の業績 (平成19年8月1日～平成20年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	102	△62.0	△187	—	△177	—	△371	—
19年1月中間期	269	△30.1	△200	—	△199	—	△199	—
19年7月期	941		△183		△162		△454	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月中間期	△13,431	11	—	—
19年1月中間期	△7,210	87	—	—
19年7月期	△16,401	28	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年1月中間期 ー百万円 19年1月中間期 ー百万円 19年7月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月中間期	1,141		899		78.8	32,472	94	
19年1月中間期	1,968		1,388		70.5	50,123	86	
19年7月期	1,472		1,170		79.5	42,277	77	

(参考) 自己資本 20年1月中間期 899百万円 19年1月中間期 1,388百万円 19年7月期 1,170百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年1月中間期	59		△8		△0		535	
19年1月中間期	△106		△26		△116		84	
19年7月期	△64		599		△384		485	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	0	00	0	00	0	00
20年7月期	0	00	—	—		
20年7月期(予想)	—		0	00	0	00

### 3. 平成20年7月期の業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	750	△20.4	△150	—	△137	—	△332	—	△11,987	29

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年1月中間期 27,696株 19年1月中間期 27,696株 19年7月期 27,696株

② 期末自己株式数 20年1月中間期 一株 19年1月中間期 一株 19年7月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国の経済は、一部に弱さが見られるものの、総じて回復基調で推移いたしました。先行きにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、企業部門が底堅く推移し景気回復が続くと見込まれます。

こうした状況下、当社の事業領域であるCCD撮像素子およびCMOSイメージセンサー用検査装置につきましては、デジタル一眼レフカメラに使用されるCMOSイメージセンサーの生産量は増加しているものの、当社の検査装置への投資については下期以降になる見込みとなりました。

一方、アナログミックスドIC用検査装置につきましては、新規顧客の獲得が順調に進み売上高につきましても堅調に推移いたしました。

また、ディスプレイ用検査装置につきましても大きな需要はなかったものの、販売済みの検査装置用アプリケーション等の売上高が堅調に推移いたしました。

前年同期と比較いたしますと、アナログミックスドIC用検査装置及びディスプレイ用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を上回ったものの、イメージセンサー用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を大きく下回ったことから、これにより売上高は前年同期と比較し減少いたしました。

一方、販売管理費の削減や試験研究費等一部の費用の発生が下期へずれ込んだことを受け、営業損失及び経常損失につきましては、それぞれ前年同期より減少いたしました。

また、当中間純損失につきましては米国のサブプライム問題に端を発する昨年末からの大幅な株安により、保有する投資有価証券の減損損失193百万円を計上した結果、前年同期より増加いたしました。

この結果、当中間期の売上高は102百万円（前期比62.0%減）、営業損失は187百万円（前年同期は営業損失200百万円）、経常損失は177百万円（前年同期は経常損失199百万円）、中間純損失は371百万円（前年同期は中間純損失199百万円）となりました。

通期の見通しにつきましては、平成20年2月15日に発表いたしました「特別損失の発生及び業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、イメージセンサー用検査装置における一部の既存得意先の設備投資抑制に加え、有機ELの本格量産の遅れや、アナログミックスドシグナルIC用検査装置の新規顧客獲得が当初の目標を下回ったことにより、誠に遺憾ながら売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想を下方に修正いたしました。

通期の業績予想につきましては、売上高は750百万円（前期比20.4%減）、営業損失は150百万円（同年前期は営業損失183百万円）、経常損失は137百万円（同年前期は経常損失162百万円）、当期純損失は332百万円（同年前期は当期純損失454百万円）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、前会計年度末に比べ、331百万円減少した1,141百万円となりました。これは主に、売掛金の回収による現預金を営業費用の支払いに充てたこと及び投資有価証券減損損失を計上したことによるものです。

負債につきましては、前会計年度末に比べ、59百万円減少した242百万円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものです。

純資産につきましては、前会計年度末に比べ、271百万円減少した899百万円となりました。これは主に、経常損失を計上したこと及び投資有価証券減損損失を計上したことによるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べ50百万円増加し、当中間会計期間末には535百万円になりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59百万円（前年同期は106百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失371百万円となったものの、投資有価証券減損損失193百万円及び売上債権の減少額324百万円等による資金の増加があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円となりました。これは主に、長期前払費用の支払による支出5百万円

及びその他投資による支出3百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第11期 平成16年7月期	第12期 平成17年7月期	第13期 平成18年7月期	第14期 平成19年7月期	第15期中間期 平成20年1月 中間期
自己資本比率（%）	83.8	90.3	70.4	79.5	78.8
時価ベースの自己資本比率 （%）	665.0	405.8	177.8	144.4	110.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	—	—	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	—	—	—	—	54.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成16年7月期は有利子負債がございませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注5）平成17年7月期は有利子負債がございませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注6）平成18年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注7）平成19年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされております。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズにこたえる開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための有効投資に備えたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき無配とさせていただき予定であります。

なお当社は、期末配当に加え、取締役会の決議により毎年 1 月 31 日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年 2 回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、当面は業績の変動等を考慮し、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行っていく所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定業界への依存

当社の事業は、フラットパネルディスプレイ並びに撮像素子等半導体の検査装置の開発、設計、販売並びに技術サポートであり、当社は、液晶パネル業界及び半導体業界に依存しております。

フラットパネルディスプレイ分野では、技術的な進展に伴い低温・高温ポリシリコン型TFT液晶や有機ELの伸びが期待されておりますが、現在はアモルファス型TFT液晶が主流を占めており、当社装置は現在のところニッチな市場に対応するものに止まっております。

② 顧客の設備投資による影響

当社が属する液晶検査装置業界において、当社装置は、有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS等の最先端技術のデバイスに対応するニッチ市場に位置するものであります。又、これら最先端技術のデバイスは、現状クリスタルサイクルの影響を強く受けていないこと、及び、これらの開発には検査装置が不可欠なものであることから、当社にとってクリスタルサイクルの影響は現時点では軽微であります。しかしながら、フラットパネルディスプレイの需給が緩み、その結果フラットパネルディスプレイメーカーの設備投資が抑制されると、受注の時期が遅れる可能性や受注が減少する可能性若しくは納入延期や検取時期が遅れる可能性があります。

又、有機ELの市場は立ち上がり始め、今後は開発投資だけでなく量産投資も継続することが期待されるなど、これらの市場の成長が見込まれており、今後の市場規模の拡大にしたがって、クリスタルサイクルの影響を強く受けることが予測されます。

一方、デジタルスチールカメラ及びカメラ付携帯電話の需要増に伴いCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの市場の拡大が見込まれておりますが、一時的な在庫調整や近い将来のシリコンサイクル等の影響を強く受けることが予測されます。

当社では、企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向の変動に対処する所存ではありますが、以上のような状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績は一時的な在庫調整、クリスタルサイクル及びシリコンサイクルの影響を受ける可能性があります。

③ 競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。又、製品全般において、低価格化、検査装置の小型化、高機能化を図り、他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当社では、自社製品を開発し、フラットパネルディスプレイメーカーに納入している同業他社があり、今後もいくつかの競合企業が低温ポリシリコン型TFT液晶及び有機ELの検査分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社としては、従来以上に顧客満足度向上やマーケティング、営業活動を充実させることに重点を置く方針であり、特に、国内外におけるアクティブ型有機EL検査装置の開発が成功の鍵を握るものと捉え、今後はこの分野に注力していく所存であります。

当社は、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが 3 社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図っていく所存であります。

今後は、競争が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めると共に、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェア向上を目指す方針であります。

しかしながら、競争他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

#### ④技術革新

当社は、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイ並びにCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー、アナログミックスドシグナルICの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社が技術革新に対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検収までに約半年から約1年ほどの期間がかかる場合があります。又、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円近くになり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。このため、当社では、比較的短期間で売掛金回収が可能である技術サポート業務により、運転資金負担を軽減させる施策をとっております。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

上記の各項目につきましては、平成19年7月期決算短信（平成19年9月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.wintest.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		84,795		535,756		485,261	
2. 受取手形		6,975		42,614		3,480	
3. 売掛金		233,764		72,654		436,125	
4. たな卸資産		665,611		253,420		239,120	
5. その他	※2	70,002		44,453		30,786	
流動資産合計		1,061,148	53.9	948,900	83.1	1,194,774	81.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	80,919		26,533		31,913	
2. 無形固定資産		9,435		6,024		6,967	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		781,952		109,029		202,323	
(2) その他		35,025		50,979		36,583	
投資その他の資産 合計		816,978		160,008		238,907	
固定資産合計		907,333	46.1	192,566	16.9	277,788	18.9
資産合計		1,968,482	100.0	1,141,466	100.0	1,472,562	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		56,433		2,586		38,268	
2. 短期借入金	※3	484,000		—		—	
3. 役員からの 短期借入金		—		216,000		216,000	
4. 未払法人税等		1,841		2,534		2,513	
5. 賞与引当金		4,995		4,481		4,995	
6. 製品保証引当金		19,155		3,374		12,060	
7. その他		13,695		13,119		27,800	
流動負債合計		580,121	29.5	242,096	21.2	301,637	20.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		130		—		—	
固定負債合計		130	0.0	—	—	—	—
負債合計		580,252	29.5	242,096	21.2	301,637	20.5

ウインテスト株式会社（6721）平成20年7月期中間決算短信（非連結）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		597,121	30.3	597,121	52.3	597,121	40.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		704,369		704,369		704,369	
資本剰余金合計		704,369	35.8	704,369	61.7	704,369	47.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,511		13,511		13,511	
(2) その他利益 剰余金							
技術開発積立金		290,000		40,000		290,000	
製品保証積立金		80,000		60,000		80,000	
特別償却準備金		1,613		—		—	
別途積立金		90,000		—		90,000	
繰越利益剰余金		△250,742		△515,654		△503,666	
利益剰余金合計		224,381	11.4	△402,143	△35.2	△30,155	△2.1
株主資本合計		1,525,872	77.5	899,346	78.8	1,271,334	86.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△137,642	△7.0	23	0.0	△100,409	△6.8
評価・換算差額等 合計		△137,642	△7.0	23	0.0	△100,409	△6.8
純資産合計		1,388,230	70.5	899,370	78.8	1,170,925	79.5
負債純資産合計		1,968,482	100.0	1,141,466	100.0	1,472,562	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			269,206	100.0		102,260	100.0		941,640	100.0
II 売上原価			163,667	60.8		43,232	42.3		510,065	54.2
売上総利益			105,539	39.2		59,027	57.7		431,574	45.8
III 販売費及び 一般管理費	※3		305,746	113.6		246,178	240.7		615,158	65.3
営業損失			200,206	△74.4		187,150	△183.0		183,583	△19.5
IV 営業外収益	※1		4,892	1.8		11,573	11.3		39,790	4.2
V 営業外費用	※2		3,890	1.4		1,639	1.6		18,925	2.0
経常損失			199,205	△74.0		177,216	△173.3		162,718	△17.3
VI 特別利益	※4		—	—		28	0.0		37,532	4.0
VII 特別損失	※5		14	0.0		194,256	189.9		328,244	34.9
税引前中間 (当期) 純損失			199,219	△74.0		371,444	△363.2		453,430	△48.2
法人税、住民税 及び事業税		492			543			950		
法人税等調整額		—	492	0.2	—	543	0.6	△130	819	0.0
中間 (当期) 純損失			199,712	△74.2		371,988	△363.8		454,249	△48.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△51,030	1,725,584
中間会計期間中の変動額									
中間純損失								△199,712	△199,712
有価証券評価差額金戻し									—
有価証券評価差額金計上									—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△199,712	△199,712
平成19年1月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△250,742	1,525,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	△57,868	△57,868	1,667,716
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△199,712
有価証券評価差額金戻し	57,868	57,868	57,868
有価証券評価差額金計上	△137,642	△137,642	△137,642
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△79,773	△79,773	△79,773
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△79,773	△79,773	△279,486
平成19年1月31日 残高 (千円)	△137,642	△137,642	1,388,230

当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	—	90,000	△503,666	1,271,334
中間会計期間中の変動額									
中間純損失								△371,988	△371,988
技術開発積立金の取崩し				△250,000				250,000	—
製品保証積立金の取崩し					△20,000			20,000	—
別途積立金の取崩し							△90,000	90,000	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△250,000	△20,000	—	△90,000	△11,988	△371,988
平成20年1月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	40,000	60,000	—	—	△515,654	899,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年7月31日 残高 (千円)	△100,409	△100,409	1,170,925
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△371,988
技術開発積立金の取崩し			—
製品保証積立金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	100,433	100,433	100,433
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	100,433	100,433	△271,554
平成20年1月31日 残高 (千円)	23	23	899,370

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△51,030	1,725,584
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩						△1,613		1,613	—
当期純損失								△454,249	△454,249
有価証券評価差額金戻し									—
有価証券評価差額金計上									—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,613	—	△452,636	△454,249
平成19年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	—	90,000	△503,666	1,271,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	△57,868	△57,868	1,667,716
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩			—
当期純損失			△454,249
有価証券評価差額金戻し	57,868	57,868	57,868
有価証券評価差額金計上	△100,409	△100,409	△100,409
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△42,541	△42,541	△42,541
事業年度中の変動額合計 (千円)	△42,541	△42,541	△496,791
平成19年7月31日 残高 (千円)	△100,409	△100,409	1,170,925

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純損失		△199,219	△371,444	△453,430
2. 減価償却費		17,786	6,963	38,656
3. 賞与引当金の増減額 (△:減少)		350	△514	350
4. 製品保証引当金の 減少額		△3,188	△8,685	△10,284
5. 受取利息及び受取 配当金		△1,238	△342	△19,768
6. 支払利息		2,887	1,088	6,368
7. 有形固定資産売却益		—	△28	—
8. 有形固定資産除却損		14	528	31,744
9. 無形固定資産除却損		—	—	917
10. 投資有価証券減損損 失		—	193,727	—
11. 投資有価証券評価益		△2,979	—	△15,513
12. 前払費用の増減額 (△:増加)		1,533	2,232	△307
13. 売上債権の減少額		221,678	324,336	22,812
14. たな卸資産の増加額		△155,436	△14,300	△24,528
15. たな卸資産評価損		—	—	295,582
16. 仕入債務の増減額 (△:減少)		30,815	△35,682	47,455
17. 未払消費税等の 増減額 (△:減少)		4,019	△9,483	20,043
18. その他流動資産の 増減額 (△:増加)		3,207	△19,087	△2,490
19. その他流動負債の 減少額		△37,314	△9,426	△27,645
小計		△117,083	59,882	△90,037
20. 利息及び配当金の 受取額		239	342	19,889
21. 利息の支払額		△3,355	—	△6,490
22. 法人税等の支払額		△17	△880	△950
23. 法人税等の還付額		13,727	413	13,314
営業活動による キャッシュ・フロー		△106,488	59,757	△64,273

		前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得に よる支出		△32,586	△36	△34,629
2. 有形固定資産の売却に よる収入		—	190	—
3. 無形固定資産の取得に よる支出		△500	△397	△500
4. 投資有価証券の売却に よる収入		—	—	528,722
5. 投資有価証券の償還に よる収入		—	—	100,672
6. 敷金保証金の支払いに よる支出		—	—	△1,557
7. 貸付金の回収による収 入		9,990	—	10,490
8. 長期前払費用の支払に よる支出		—	△5,183	—
9. その他投資による 支出		△3,305	△3,305	△3,305
投資活動による キャッシュ・フロー		△26,401	△8,731	599,892
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる 収入		550,000	—	836,232
2. 短期借入金の返済によ る支出		△666,000	—	△1,220,232
3. 配当金の支払額		△151	△530	△194
財務活動による キャッシュ・フロー		△116,151	△530	△384,194
IV 現金及び現金同等物の増 減額 (△:減少)		△249,041	50,495	151,424
V 現金及び現金同等物の期 首残高		333,837	485,261	333,837
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		84,795	535,756	485,261

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
<p>当社は、前期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、当中間会計期間においても売上高については、269,206千円と前年同期に比べ116,155千円の減少となり、199,712千円の中間純損失を計上することとなりました。また、営業キャッシュ・フローについても前中間会計期間からマイナスが続く状況となりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく当下期以降に向けた資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行し、キャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。</p> <p>財務面においては、当中間期末残高781,952千円の時価のある投資有価証券の一部を、業務提携の維持を前提とした上で資金化します。</p> <p>そのうちFROM30社株式については、「重要な後発事象」に記載のとおり平成19年2月1日から平成19年3月31日の期間に一部売却し、465,036千円を受け取りました。</p> <p>その結果、当中間会計期間末に84,795千円であった現金及び預金残高は、平成19年3月31日には355,258千円に回復しています。</p> <p>また、今後の資金ニーズに備えて平成19年2月21日、3月23日及び4月10日に、当社代表取締役ほかから新たに286,000千円を借り受けております。</p> <p>事業運営におきましては、全社的業務改善をより推進することでビジネスモデルの革新と開発体制強化を図ると共に、低コスト体質を追及することで営業利益の改善を推進してまいります。</p>	<p>当社は、前々期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、前期に454,249千円の当期純損失、当中間期も時価のある投資有価証券の減損額193,727千円を加えて371,988千円の中間純損失を計上することとなりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく前下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。</p> <p>第15期の事業運営におきましては、全社的業務改革をより推進しビジネスモデルの革新と顧客ニーズに対応するオプション開発体制強化を図るとともに、部品調達の効率化による売上原価の低減及び人件費の削減等の低コスト体質を追求することで営業利益の改善を推進してまいります。そうしたことから、当中間期では販売費及び一般管理費については246,178千円となり、前年同期比59,567千円減少しております。</p> <p>更に、売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品を集中的に投入し、当期に実績を見込んでいる顧客の新規受注に鋭意努めるとともに、当社事業及び製品の集中と選択を積極的に推進してまいります。</p> <p>そのために第15期から特定の主要顧客を担当する事業部が発足し、よりの確に顧客ニーズをとらえることを目指し積極的に営業展開中であり、今後その成果が出てくるものと期待しております。</p>	<p>当社は、前期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、当期においても売上高については、941,640千円と前期に比べ71,829千円の増加となったものの、開発遅延により販売できなくなった新検査装置仕掛品等の評価損を計上したこともあり、454,249千円の当期純損失を計上することとなりました。また、営業キャッシュ・フローについても前期からマイナスが続く状況となりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく当下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。</p> <p>財務面においては当下期以降、時価のある投資有価証券のうちFROM30社株式を、業務提携の維持を前提とした上で一部売却し553,506千円、及び社債の早期償還金100,672千円を受け取り、今後の資金ニーズに備えた結果、現金及び預金残高は当期末には485,261千円になりました。</p> <p>併せまして、筋肉質の財務体質を目指して保有資産を抜本的に見直し、使用の可能性のない固定資産の除却損を32,647千円計上するとともに、販売見込みの低い棚卸資産について評価損を295,582千円計上した結果、棚卸資産は当期末には239,120千円となっております。</p> <p>事業運営におきましては、全社的業務改善をより推進することでビジネスモデルの確信と開発体制強化を図ると共に人件費の削減等の低コスト体質を追及することで営業利益の改善を推進してまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)</p>
<p>更に、当下期より従来策定済みの中 期 5 ヶ年経営計画を更に詳細に見直 しますが、特に翌第15期の売上拡大の ために、成長が予測される市場に対し競 争力の高い顧客ブレイクイン済み当社 製品の集中的投入並びに拡大を骨子と した当社事業及び製品の集中と選択を 積極的に推進してまいります。</p> <p>これらの結果、当社は上記の諸施策 を有機的に実施することにより、当該 状況を解消する予定であります。</p> <p>なお、当中間財務諸表は継続企業を 前提として作成されており、上記のよ うな重要な疑義の影響を当中間財務諸 表に反映しておりません。</p>	<p>これらの結果、当社は上記の諸施策 を有機的に実施することにより、でき るだけ早期に当該状況を改善していく 予定であります。また、当中間期末の 現金及び預金残高は535,756千円である ことと併せて、今後の売上債権の回収 もあり資金面では問題はないものと考 えております。</p> <p>なお、当中間財務諸表は継続企業を 前提として作成されており、上記のよ うな重要な疑義の影響を当中間財務諸 表に反映しておりません。</p>	<p>更に、第15期の売上拡大のために、 成長が予測される市場に対し競争力の 高い顧客ブレイクイン済み当社製品の 集中的投入並びに拡大を骨子とした当 社事業及び製品の集中と選択を積極的 に推進してまいります。</p> <p>そのために特定の主要顧客を担当する 事業部を新設し、顧客ニーズに迅速、 的確に応えることのできる体制を整え ました。</p> <p>これらの結果、当社は上記の諸施策 を有機的に実施することにより、第15 期は黒字化を達成し当該状況を解消す る予定であります。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提 として作成されており、上記のような 重要な疑義の影響を当財務諸表に反映 しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>—————</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 —————</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (3～5年) による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した翌会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）	前事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	固定資産の減価償却の方法 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に規定する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期末 （平成19年1月31日）	当中間会計期末 （平成20年1月31日）	前事業年度末 （平成19年7月31日）
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 176,060千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 借入実行高 差引額</p> <p>300,000千円 300,000千円 —千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 131,740千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3. —</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,586千円</p> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）	当中間会計期間 （自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）	前事業年度 （自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 92千円 有価証券利息 1,146千円 保険解約返戻金 52千円 他社株転換債評価益 2,979千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,887千円 為替差損 539千円</p> <p>※3. 減価償却実施額 有形固定資産 16,250千円 無形固定資産 1,536千円</p> <p>※4. 特別利益の内訳 —</p> <p>※5. 特別損失の内訳 固定資産除却損 （工具器具備品） 14千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 342千円 保険解約返戻金 100千円 受取賃貸料 10,670千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,088千円 為替差損 337千円</p> <p>※3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,622千円 無形固定資産 1,340千円</p> <p>※4. 特別利益の内訳 固定資産売却益 （車両運搬具） 28千円</p> <p>※5. 特別損失の内訳 投資有価証券減損損失 193,727千円 固定資産除却損 （工具器具備品） 528千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 249千円 受取配当金 16,975千円 有価証券利息 2,544千円 投資有価証券評価益 15,513千円 雑収入 4,455千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,368千円 為替差損 8,674千円 支払手数料 2,265千円</p> <p>※3. 減価償却実施額 有形固定資産 35,569千円 無形固定資産 3,086千円</p> <p>※4. 特別利益の内訳 有価証券売却益 37,532千円</p> <p>※5. 特別損失の内訳 棚卸資産評価損 295,582千円 固定資産除却損 （工具器具備品） 31,744千円 固定資産除却損 （ソフトウェア） 917千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 1 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年 8 月 1 日 至平成20年 1 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 7 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年 1 月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年 1 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年 7 月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>84,795千円</u> 現金及び現金同等物 <u>84,795千円</u>	現金及び預金勘定 <u>535,756千円</u> 現金及び現金同等物 <u>535,756千円</u>	現金及び預金勘定 <u>485,261千円</u> 現金及び現金同等物 <u>485,261千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 1 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年 8 月 1 日 至平成20年 1 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 7 月31日)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	831,456	693,814	△137,642
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	100,672	88,138	△12,533
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	932,128	781,952	△150,175

（注）債券は他社株転換社債（契約額100,672千円）であり、その組込デリバティブを中間会計期間末で取引金融機関から提示された時価により評価しております。その組込デリバティブ評価益2,979千円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場外国会社株式	0
計	0

当中間会計期間末（平成20年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	109,005	109,029	23
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	109,005	109,029	23

（注）その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上低下した銘柄につき、193,727千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場外国会社株式	0
計	0

前事業年度末（平成19年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	302,733	202,323	△100,409
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	302,733	202,323	△100,409

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券	
非上場外国会社株式	0
計	0

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 1 月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年 8 月 1 日 至平成20年 1 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 7 月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、前期末から権利の付与及び行使がないことなど中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

前中間会計期間 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 1 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年 8 月 1 日 至平成20年 1 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 7 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 1 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年 8 月 1 日 至平成20年 1 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 7 月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）	前事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
1株当たり純資産額 50,123円86銭 1株当たり中間純損失 7,210円87銭	1株当たり純資産額 32,472円94銭 1株当たり中間純損失 13,431円11銭	1株当たり純資産額 42,277円77銭 1株当たり当期純損失 16,401円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前中間会計期間 （自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）	前事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	199,712	371,988	454,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	199,712	371,988	454,249
期中平均株式数（株）	27,696	27,696	27,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数564株）	新株予約権2種類（新株予約権の数564株）	新株予約権2種類（新株予約権の数564株）

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
<p>1. 平成19年 2 月 1 日から平成19年 3 月31日 の期間におきまして、当社が保有する FROM30社株式を一部売却いたしました。</p> <p>(1) 売却した株式数 592,150株</p> <p>(2) 売却金額 476,751千円</p> <p>(3) 損益に及ぼす影響 投資有価証券売却益 11,649千円 為替差損 8,366千円</p> <p>(4) その他 保有株式の一部を売却いたしました が、業務提携に関する両社の関係に 変更はございません。</p> <p>2. 当社は平成19年 1 月31日開催の取締役会 決議に基づき、運転資金及び短期借入金 の一部返済資金として当社代表取締役から次 のとおり、総額216,000千円の借入を実施 しております。</p> <p>借入実施日 : 平成19年 3 月23日及び 4 月10日</p> <p>借入利率 : 年1.00%(固定金利)</p> <p>返済期限 : 平成20年 2 月29日及び 3 月31日</p> <p>返済方法 : 期日一括</p> <p>借入担保 : 無担保、無保証</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 5. その他

(生産実績)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
CCD/LCD検査装置	219,933	—	52,872	—	425,167	—
合計	219,933	—	52,872	—	425,167	—

- (注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CCD/LCD検査装置	489,843	563,167	118,861	61,450	913,294	44,848
合計	489,843	563,167	118,861	61,450	913,294	44,848

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
CCD/LCD検査装置	269,206	—	102,260	—	941,640	—
合計	269,206	—	102,260	—	941,640	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東京産業㈱	—	—	39,225	38.4	—	—
キヤノン㈱	136,957	50.9	26,891	26.3	342,865	36.4
富士フイルム㈱	68,657	25.5	(注2)	—	221,437	23.5
ダイヤモンドリース㈱	28,380	10.5	—	—	(注2)	—
九州日本電気㈱	(注2)	—	(注2)	—	168,581	17.9

- (注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (注2) 売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

なお、ダイヤモンドリース㈱へ販売している製品の最終ユーザーは沖電気工業㈱、東京産業㈱へ販売している製品の最終ユーザーは三菱重工業㈱です。